日 教 庶 第 ４ ６ １ 号

令和６年（２０２４年）１０月４日

教育委員　各位

日野市教育委員会

教育長　堀川　拓郎

令和６年度第７回教育委員会定例会の開催について

日野市教育委員会告示第８号により、下記のとおり令和６年度第７回教育委員会定例会を開催します。定刻までに御参集ください。

開催日時

令和６年(２０２４年)１０月１０日(木)　午後２時

開催場所

教育委員会室（５０６会議室）

案件

議案

第３４号 教育委員会職員人事の専決処分について

第３５号 「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」策定について

第３６号 教育委員会職員の分限休職の専決処分について

第３７号 仲田小学校学校運営協議会委員の任命の専決処分について

請願

第6-8号 「管理職の本給・手当とも増額」を主張する、貞広斎子氏や全連小・全日中らの中教審『答申』は間違っていると、本市の教職員に周知頂きたい等の請願

報告事項

第１５号 令和６年第３回日野市議会定例会の報告

第１６号 令和６年度就学援助申請者数及び認定者数（令和６年４月～令和６年６月）

第１７号 令和６年度日野市高校生奨学金の申請者数及び決定者数

第１８号 行政情報の公開請求

第１９号 日野市教育委員会後援等名義使用実績報告（令和６年４月～令和６年９月）

第２０号 令和６年度日野中央公民館の運営の状況に関する評価書（令和５年度事業）

第２１号 令和６年度日野市立図書館の運営の状況に関する評価書（令和５年度事業）

第２２号 令和６年度日野市郷土資料館の運営の状況に関する評価書（令和５年度事業）

議案第３４号

教育委員会職員人事の専決処分について

上記議案を提出する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

《提案理由》
教育委員会職員に対する人事異動に伴う人事発令について、教育委員会に諮る時間的余裕がありませんでした。そのため教育長専決により人事発令を行いましたので、報告し承認を求めるものです。

非公開

議案第３５号

「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」策定について

上記議案を提出する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

《提案理由》
スポーツ庁・文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関するガイドライン（令和４年１２月）」及び東京都「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画（令和５年３月）」に基づき、日野市のおける学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画を策定するものです。

日野市教育委員会

学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画

令和６年　　月

日野市教育委員会

はじめに

中学校等（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部を含む。以下同じ。）における部活動は、これまで生徒のスポーツ文化芸術に親しむ機会を確保し、生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の獲得、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するとともに、自主性の育成にも寄与するものとして、大きな役割を担ってきました。

一方、近年部活動を巡る状況については、少子化が深刻化する中、特に持続可能性という面での課題や、競技経験のない教員が指導せざるを得ない点、休日も含めた運動部活動の指導や大会への引率、運営への参画が求められる点など、教員にとって負担となっていることも指摘されています。

こうした状況を踏まえ、令和２年９月に、文部科学省、スポーツ庁、文化庁は、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革として、「令和５年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動を望まない教員が休日の部活動に従事しないこととする。」と示すとともに、令和４年１２月にスポーツ庁・文化庁は、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関するガイドライン」を作成し、令和５年度から令和７年度までの３年間を改革推進期間として必要な対応を示しました。

東京都は、令和５年３月に「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」を作成し、部活動検討委員会において、都内公立学校における部活動の地域連携・地域移行に向けた課題整理を行うとともに、国の方向性も踏まえ、改革推進期間において、都内の公立中学校等の休日における部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向け、推進の方向性を示しました。

日野市では、これまで平成３１年に「日野市における部活動に関する方針」（部活動プロジェクト）を策定しました（令和５年に改訂）。令和２年からは、教員の働き方改革を踏まえた部活動改革を進めるとともに、令和４年 10 月に日野市地域スポーツ連携協議会を設置し、行政のみならず、大学や民間事業者を含めたスポーツ関係団体が連携し「日野型地域文化スポーツ活動　ひのスポ！ひのカル！」を推進してきました。また、これまで文部科学省（スポーツ庁）・ 経済産業省をはじめ北海道から沖縄県まで様々な教育委員会等が視察に訪れるなど部活動改革を進める先進地区として全国から注目をされています。

国や都の動向を踏まえ、これまでの取組に加え、日野市の子供たちにとって魅力あるスポーツ・文化芸術に触れる活動を確保するとともに、教員の負担軽減につながる取組をより一層推進していくために本計画を作成しました。

令和６年　　月

日野市教育委員会

１．学校部活動の地域連携・地域移行に関する策定の目的

学校部活動に関する課題の解決に向け、日野市の実態に合わせ、地域の文化・スポーツ関係団体が連携し、子供を中心とした誰もが文化スポーツに親しむことができる持続可能な文化スポーツ環境の実現を図るため、日野市地域文化スポーツ連携協議会（以下「協議会」という。）を中心に、学校、地域、保護者をはじめとする関係者が取組の方向性を共有しつつ、学校部活動の地域連携・地域移行を推進することを目的に策定する。

２．地域連携・地域移行に向けた推進目標

令和８年度以降を見据えつつ、令和７年度末までに、地域連携・地域移行に向けた取組を進めるとともに、休日の学校部活動を望まない教員が休日の学校部活動に携わらない環境の構築を、段階的かつ可能な範囲で実現する。

３．成果指標

生徒、保護者、教員等へのアンケートを実施し、それぞれの声を聞きながら研究を進め、成果指標を以下のように定める。

- ひのスポ！ひのカル！を有意義だと感じている生徒、保護者の増加
- ひのスポ！ひのカル！を有意義だと感じている指導者の増加
- 教員が指導に携わらない休日の学校部活動の増加、教員の休日の学校部活動への従事時間の縮減

４．協議会の設置

地域の文化スポーツ関係団体等が連携し、子供を中心とした誰もがスポーツに親しむことのできる持続可能なスポーツ環境の実現を図るために設置。

協議会の構成員は以下のとおり。

- 教育部統括指導主事
- 教育部生涯学習課長
- 企画部企画経営課長
- 産業スポーツ部文化スポーツ課長
- 日野市立学校長　代表
- 一般社団法人日野市体育協会　代表
- 文化スポーツ関係団体　代表

５．これまでの取組状況

（１）協議会

第１回協議会　令和４年１０月３１日（月）

・事業について

・キックオフイベントについて

第２回協議会　令和４年１２月２３日（金）

・１月２１日キックオフイベント 進捗報告について

・「ひのスポ」の目指す姿について

第３回協議会　令和５年　２月１６日（木）

・ひのスポ！キックオフイベント結果報告と成果・課題の整理について

・令和５年度 計画と取組み内容について

第４回協議会　令和５年　５月２３日（火）

・令和５年度ひのスポ！の取り組みについて

・日野型地域文化活動(「ひのカル!(仮称)」)の取組について

・協議会要項の改正について

・意見交換・提案（グループディスカッション）

＊ 持続可能な財源の確保について

＊ スポーツ施設の確保、指導者の確保について

＊ 令和５年度から始まる文化活動の可能性について

第５回協議会　令和５年　８月２４日（木）

・ひのスポ！ひのカル！の進捗状況について

・アンケート調査結果について

・ひのスポ！ひのカル！コード（参画基準）について

・意見交換・提案（グループディスカッション）

＊ひのスポ！ひのカル！コード（参画基準）について

第６回協議会　令和５年１１月１０日（金）

・令和５年度後期ひのスポ！・ひのカル！の進捗状況について

・「連携Ⅱ型」によるひのスポ！ひのカル！の開催について

・今後の事業課題について

・ひのスポ！・ひのカル！コード（参画基準）改訂版について

・意見交換・提案（グループディスカッション）

＊ひのスポ！・ひのカル！コード（参画基準）改訂版について

第７回協議会　令和６年　２月　１日（木）

・後期活動報告

・「連携Ⅱ型」進捗状況について

＊「ひのスポ！ひのカル！奨学金」について

・来年度の方向性について

・令和５年度の振り返り

（２）令和５年度実施プログラム

①　Ⅰ型（学校施設活用型）

○ 女子バスケットボール

○ 陸上

○ 卓球

○ 女子バレーボール

○ ソフトテニス

○ 男子バスケットボール

○ バドミントン

○ ３人制バスケットボール

○ 料理

○ けん玉

②　Ⅱ型（既存プログラム連携型）

○ 社会教育センターのプログラム

（剣道、トランポリン、ドラム、書道、ヨガ、登山、けん玉）

○ 明星大学でのプログラミング教室

（３）アンケート調査

①　生徒のニーズ調査

実施期間：令和５年　５月１０日（水）～６月中旬

対　　象：市内中学生

結 果 等：一部抜粋

○ 回答生徒の約 80%は、ひのすぽ！を知らない。

○ 回答生徒の約 25%は、e スポーツをやりたいと思っている。また、約 23%は、バトミントンをやりたいと思っている。

○ 回答生徒の約 70%は、地域スポーツに取り組むうえで、重視することとして「初心者でも楽しめること」を望んでいる。

② 令和５年度下半期「ひのスポ！ひのカル！実証後アンケート調査」

実施期間：「ひのスポ！ひのカル！」実施後

対　　象：生徒、保護者

意 見 等：（生徒）※一部抜粋

○ 専門の指導者に教えてもらえることはとても貴重だと思いました。

○ プロの選手により褒められることは、とても自分の自信になるので、褒められた点をさらに伸ばしていけるように部活でも練習をしていきたい。

○ ご指導ありがとうございました。毎回、ひのスポ！の後に言われたアドバイスをもとに練習しています。

○ 色々な学校の強い選手と戦えることはとても良かったです。

（保護者）※一部抜粋

○ 普段はなかなか学校のことを話さないが、保護者見学ができることで、帰宅してから「ひのスポ！」のことを聞くようになり、コミュニケーションの機会が生まれました。

○ この度は、「ひのスポ！」の活動をしてくださり、コーチの皆様、関係者の皆様、ありがとうございました。感謝申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

○ いつもの部活動と練習内容が全く違う。学校の部活動では、部員も多く、教える先生たちもそのスポーツ種目の専門家ではない先生が多い中で、フォームや基礎の大事な部分を一人一人に丁寧に教えてもらえる機会が少ないのではないか。

○ 「ひのスポ！」ではプロの指導者が教えてくださっているので、親が競技面のアドバイスをしてもなかなか聞き耳をもたないことが多いが、プロの選手の教えた事よく聞いているのではないか。

③ 教員向けアンケート調査

目　　的：①教員の学校部活動に関する働き方の実態把握

②教員のニーズの把握

実施期間：令和６年　８月２１日（水）～９月　９日（月）

対　　象：市内教員　２０７名

結　　果：一部抜粋

○ 回答教員の 58%は、教員のみで部活動の指導を行っている。

○ 回答教員の 77%が毎月１日以上休日の部活動に従事しており、64%は毎月４日以上従事している。

○ 回答教員の 60%は、部活動がなければ土日の出勤はない。

○ 回答教員の 73%は、休日の部活動の指導や運営を負担と感じており、71%は、できればやりたくないと感じている。

○ 仮に、休日の部活動の指導は教員が希望する場合にのみ行うとした場

合、回答教員の 71%は、指導を希望しない。

意 見 等：一部抜粋

○ 部活動はかなりの負担であり、大切な授業等に時間も労力もかけられない。

○ 休日に不在にしていることが多く、家族との時間が作りにくいことは、生徒のためだと分かっていてももどかしい。

○ 勤務時間外に部活動を実施していることを保護者に伝えてほしい。

○ 経験したことがない部活動の顧問は非常に負担であり、希望者がいない場合は廃部にすることも検討してほしい。

○ 平日の負担も大きく、放課後も含めて地域に移行してほしい。

○ すべての顧問が負担に感じているわけではなく、教員が希望すれば、外部に委託しなくてもいいようにしてほしい。

【アンケート結果から】

○生徒は、「ひのすぽ！ひのカル！」について知らないが、「ひのすぽ！ひのカル！」のプログラムに対して、学校部活動にない競技等を希望している。

○保護者は、いつもの部活動と違う活動やプロの指導者による指導など「ひのスポ！ひのカル！」の活動に満足している。

○教員は、部活動に対して負担を感じている。また、休日の部活動の指導や運営を負担と感じている。一方、全ての教員が部活動を負担として捉えているのではなく、指導等を希望している教員もいる。

６．令和６年度・令和７年度の取組計画及び令和８年度の展望

これまでの活動等を受け、以下のように令和６年度・令和７年度の取組を計画・実施する。また、継続し実施していけるよう令和８年度の展望も併せて記載する。

（１）協議会の開催

○ 学校部活動に関する課題の解決に向け、日野市の実態に合わせ、地域の文化・スポーツ関係団体が連携し、子供を中心とした誰もが文化スポーツに親しむことができる持続可能な文化スポーツ環境の実現を図り学校部活動の地域連携・地域移行を推進するために、協議会を開催する。

○ 協議内容としては、以下の内容とする。

例)・マニュアルの作成

・「ひのスポ！ひのカル！コード（参画基準)」

・Ⅱ型（既存プログラム連携型）の拡充

・受益者負担を含めた持続可能な財源の在り方
・保護者・地域の理解増進のための周知・広報の在り方　　等

令和６年度	年間２回程度実施
令和７年度	年間３回程度実施
令和８年度	年間３回程度実施

（２）部活動検討委員会の開催

○ 協議会との連携を図り、生徒が多様な文化・スポーツに多く触れられるようにする機会を設けるとともに、教員の働き方改革など、中学校における学校部活動の課題を整理し、よりよい学校部活動への転換を推進するため、部活動検討委員会を開催する。

○ 検討内容としては、以下の内容とする。

例)・学校部活動の在り方
・「部活動ガイドライン」の見直し
・学校部活動とひのスポ！ひのカル！の連携
・兼職・兼業の可能性　等

令和６年度	年間６回程度実施、教員向けアンケートの実施、 学校部活動の新増設に関するルールの検討、 活動日数を含めた部活動ガイドライン改訂の検討
令和７年度	年間３回程度実施
令和８年度	年間３回程度実施

（３）Ⅰ型（学校施設活用型）の拡充

○ 生徒が多様な文化・スポーツに多く触れられるようにするため、地域の企業・団体と連携した新しいプログラムを企画・実施する。

○ 安定した活動を維持するため、学校施設を活用した文化・スポーツ活動を実施する。

令和６年度	市内中学校８校で展開・１０プログラムの実施 （スポーツ：８プログラム、文化：２プログラム）
令和７年度	市内中学校８校で展開・１０プログラムの実施 （スポーツ：８プログラム、文化：２プログラム）
令和８年度	市内中学校８校で展開・１０プログラムの実施 （スポーツ：８プログラム、文化：２プログラム）

（４）Ⅱ型（既存プログラム連携型）の拡充

○ 生徒に多様な文化・スポーツに多く触れられるようにするため、既に地域で取り組まれている様々な文化プログラム、スポーツプログラムとの連携を推進する。

令和６年度	９プログラム程度の実施
令和７年度	１５プログラム程度の実施

令和８年度	２０プログラム程度の実施

（５）低所得者世帯への対応　奨学金制度

○ すべての生徒が平等に文化・スポーツを体験できるようにするため、返済不要な奨学金制度を確立し実施していく。

・Ⅰ型（学校施設活用型）の保険料８００円への奨学金の適用は継続する。別途受益者負担を導入する場合は、当該負担についても対象とする。

・Ⅱ型（既存プログラム連携型）においては、奨学金制度の導入により、負担を軽減する。

令和６年度	奨学金制度の運用開始
令和７年度	ひのスポ！ひのカル！の充実状況を踏まえた奨学金制度の充実・改善
令和８年度	ひのスポ！ひのカル！の充実状況を踏まえた奨学金制度の充実・改善

（６）既存の学校部活動との連携の推進

○ 休日の学校部活動を望まない教員が休日の学校部活動に携わらないようするため、段階的かつ可能な範囲で休日の活動を地域クラブ活動へ移行していく。

○ 令和６年８月に実施した教員向けアンケート調査の結果やひのスポ！ひのカル！の充実状況を踏まえ、学校部活動の活動日数を含めた部活動ガイドラインの改訂を検討するなど、学校部活動の在り方についての検討を進める。

○ 学校部活動以外の活動の中で技術力の向上や人間的成長を図るため、生徒が参加できる環境を整備する。

令和６年度	実証活動：女子バレーボール（平山中）、ソフトテニス（大坂上中） 女子バスケットボール（三沢中） 活動日数を含めた部活動ガイドライン改訂の検討
令和７年度	休日に活動をしなくなった学校部活動を各学校２部活以上にする。
令和８年度	休日に活動をしなくなった学校部活動を各学校４部活以上にする。

（７）財源・人材確保

○ 令和３年度以降、スポーツ庁地域運動部活動推進事業、経済産業省「未来の教室」実証事業、東京都地域運動部活動推進事業、地域スポーツクラブ活動体制整備事業、部活動の地域移行に向けた実証事業に参画し、取組を推進してきた。

○ また、令和６年度から、地域クラブ活動体制整備事業として、市単独での事業化を行った。今後、持続可能な活動を展開していくため、国や都の事業の動向を注視し、必要な財源を確保するとともに、安定的な財源の確保に向け、法人（仮）設立や適正な受益者負担のあり方や、「企業版ふるさと納税」や「ふるさと納税」等の活用方策、

スポンサー制度の運用について検討し、安定的な財源を確保に向けた取組を講じていく。

令和６年度	受益者負担のあり方、企業版ふるさと納税等の活用方策、スポンサー制度の運用、法人（仮）設立等の検討
令和７年度	受益者負担のあり方、企業版ふるさと納税等の活用方策、スポンサー制度の運用、法人（仮）設立等の検証
令和８年度	受益者負担のあり方、企業版ふるさと納税等の活用方策、スポンサー制度の運用、法人（仮）設立等の実施

（８）日野市の部活動改革についての周知・広報

○ 部活動改革を進めていくにあたっては、子供、保護者、学校、スポーツ団体をはじめとする関係者の理解と協力が不可欠なため、 日野市の生徒、保護者、地域に向けて部活動改革に向けての取組や方向性を周知・広報していく。

令和６年度	市の広報誌での周知、チラシの作成・配布、ＨＰの充実、日野市立小中学校ＰＴＡ協議会への周知
令和７年度	上記以外の周知方法の検討・実施
令和８年度	上記以外の周知方法の検討・実施

７．本推進計画の見直し

本計画に基づく取組状況等を踏まえつつ、適宜、協議会や部活動検討員会等にて本計画の点検・内容の見直しを行い必要に応じて取組を整理・改訂を行う。

議案第３６号

教育委員会職員の分限休職の専決処分について

上記議案を提出する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

《提案理由》
教育委員会職員に対する地方公務員法第２８条第２項第１号による分限休職の発令について、教育委員会に諮る時間的余裕がありませんでした。そのため教育長専決により分限休職の発令を行いましたので、報告し承認を求めるものです。

非公開

議案第３７号

仲田小学校学校運営協議会委員の任命の専決処分について

上記議案を提出する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

《提案理由》
日野市学校運営協議会規則（平成２９年教育委員会規則第７号）第８条の規定に基づく委員の任命について、教育委員会に諮る時間的余裕がありませんでした。そのため教育長専決により任命を行いましたので、報告し承認を求めるものです。

日野市立仲田小学校学校運営協議会委員

<<日野市立仲田小学校学校運営協議会委員　任命者>>

番号	氏　名	住　所	備　考	期数
1	岩崎（いわさき）　千織（ちおり）	[redacted]	ＰＴＡ本部役員 （保護者）	1

任　期：　自　令和　６年（２０２４年）１０月　１日
　　至　令和　８年（２０２６年）　３月３１日

《関係法令》

日野市学校運営協議会規則

(委員の任命)

第８条　協議会の委員は、20 人以内とし、次に掲げる者のうちから教育委員会が任命する。

(1)　保護者

(2)　地域住民

(3)　対象学校の運営に資する活動を行う者

(4)　対象学校の校長、副校長及び教職員

(5)　学識経験者

(6)　関係行政機関の職員

(7)　前各号に掲げる者のほか、教育委員会が適当と認めるもの

2　教育委員会は、対象学校の校長から申出があったときは、前項の委員の任命について、当該校長から意見を聴取するものとする。

3　委員の辞職等により欠員が生じた場合は、教育委員会は新たな委員を任命する。

4　委員は、地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号)第 3 条第 3 項に規定する非常勤の特別職の身分を有する。

(任期)

第 10 条　委員の任期は任命のあった日からその任期開始の日の属する年度の翌年度の末日までとし、再任を妨げない。

2　第８条第３項の規定により新たに任命された委員の任期は、前任者の残存期間とする。

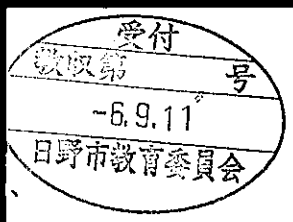
請願審査

請　願 番　号	請願第６－８号
受　付 年月日	令和６年９月１１日
件　名	「管理職の本給・手当とも増額」を主張する、貞広斎子氏や全連小・全日中らの中教審『答申』は間違っていると、本市の教職員に周知頂きたい等の請願」
請願者 住　所 氏　名	[redacted]

日野市教育委員会御中　　2024年9月11日(水)提出

「管理職の本給・手当とも増額」を主張する、貞広斎子氏や全連小・全日中らの中教審『答申』は間違っていると、本市の教職員に周知頂きたい等の請願

[redacted]



1　請願の背景と、請願を実行頂きたいお願い等

中央教育審議会「質の高い教師の確保特別部会」の部会長・貞広斎子(さいこ)千葉大教授は5月13日、公立小中高校等の"中間管理職"的な主幹教諭等による一般教諭へのパワハラの増加に一切言及せず、主幹教諭を増員し、その下位に主任教諭職も新設、上意下達の学校組織化を一層進める『審議まとめ』を出した(残念ながら8月27日の『答申』も同内容)。

これを報じた、**月刊『紙の爆弾』**2024年7月号掲載の**教育ジャーナリスト・永野厚男**さん執筆記事を基(もと)にした

①主任教諭設置(都教委の誤っている政策)の全国への拡散、②副校長複数配置・主幹教諭増員に反対、一方、「教員の定数増(基礎・加配とも)」は推進――の意見書を文科省・都教委に出して頂きたい等の請願は次回、10月10日(木)に提出する。

今回は、前記『審議まとめ』が8月27日の『答申』になる時点で**永野厚男**さんが**月刊『紙の爆弾』**2024年10月号(紙ベースは後日添付する)に執筆した、

――小中校長会幹部、学校ほったらかしで皇居詣で～「管理職手当増額」は必要なのか――

と題する記事【誰でも無料で見られる団塊の世代の元教職員のブログ『パワー・トゥ・ザ・ピープル!! アーカイブ』2024/09/09が、「マスゴミが報じない、中教審答申の管理統制強化策～暴走する都教委と闘う仲間たち」のタイトルで、カラー写真を含め、転載して頂いています。ワンクリックで見られるURLは、次の通りです。→https://blog.goo.ne.jp/people_03/e/0b4d4de2cef81aa5a622e95259adc7f1】を基(もと)に標記の**請願**を提出する。

記事と本**請願**とを、**堀川拓郎**さんと**4人の教育委員、長崎将幸**さん・**前田健太**さんを始めとする指導系が読み込んで頂いた上で、前記URLと、「**2　具体的請願・分析事項**」に掲げる各項とを、本市の全教職員(校長を含む)に周知して頂きたい((副)校長会・教務主任会・中堅教諭等資質向上研修・初任研等でも紹介して頂きたい)。そして、**教育委員**全員が、「**毎回壊れたＩＣレコーダーのようではない、具体的内容に踏み込んだ意見**」を述べた上で、本**請願**を採択頂きたい。また、文科省・都教委に、本**請願**の内容を踏まえた意見書を出して頂きたい。

今回、**理由**はハッキリ示しているので、**高木健夫**さんの毎度お馴染みの、「**理由**が分からない(から不採択に)」の"名(迷?)文句"は、禁句です。

2　具体的請願・分析事項

2－1　文部科学省財務課(安井順一郎課長)は、前記『審議まとめ』段階での管理統制強化策に対し、反対意見(民主的な職員会議による学校運営決定、職階制でない同僚性重視等の意見が本会の知る限り多かった)より賛成意見の方が【1対4くらいで】かなり多いかのように装う、ニセの『パブコメ概要』を8月9日、中教審初等中等教育分科会に報告した上で、『審議まとめ』を『答申案』に格上げし了承させてしまった。

今回の**請願**で問題にする、**①管理職の本給と手当の増額**と、次回10月10日(木)提出の**請願**で問題にする**②主幹教諭を増員し、その下位に主任教諭職も新設**との、2つの柱の**上意下達の学校組織化の謀み**に係るパブコメ全文を、(個人情報をマスキングした上で)文科省ＨＰに1か月以内に掲載するよう、文科省に意見書を出して頂きたい。また、この①②の**太字・ゴシック**の2つの柱の**上意下達の学校組織化の謀み**には「**反対意見が多い**」と、本市の全教職員(校長を含む)に周知して頂きたい。

2－2　『答申』は「**2－1**」の②に加え、さらなる上意下達化として、「**2－1**」の①に関し、⑦「高いマネジメント能力等を有する管理職による適切な学校運営が重要」との"理由"で、管理職手当を増額せよと主張(『審議まとめ』と同文)。加えて、④"早期に出世した40歳台校長"と"定年(現在は61歳)間近の非管理職の教員"との「本給相当額の逆転が生じることのないよう」「管理職の本給の増額も必要」と明記した。

教職員の給料等は自治体で決める。⑦**東京都教育委員会**の『都公立学校教員採用ポータルサイト』は、

――同じ59歳で、校長は年収が約1200万円(退職金含む生涯年収約3億6千万円)、一般教諭は同800万円弱(同2億7千万円)――

だというグラフを掲載。

文科省はこの格差をさらに広げ、「金がほしければ管理職になり、**"お上"の政策**(国家主義・

政治色の濃い"愛国心・君が代"強制等。都立田無工業高校・大島高校の場合は、都教委が"宿泊防災訓練"と称し、自衛隊駐屯地に生徒動員も）を遂行せよ」と煽り立てているのだ。

これら㋐～㋒の、

――**"お上"**（文科省・都教委。その背後には自民・維新等の保守系政治家も）**の政策**に忠実な教員は"出世"でき、管理職手当も本給も増やしてやる。――

という文科省・中教審・都教委の政策は、

――上意下達の学校組織作りであり、間違っており、管理職の手当も本給も増額するべきではない。――

と、本市の全教職員に周知して頂きたいし、文科省・都教委に政策変更を求める意見書を出して頂きたい。都教委には、㋒の出世を煽るグラフの削除も求めてほしい。

２－３　「２－２」に付言するが、㋑の"早期に出世した40歳台校長"と"定年（現在は61歳）間近の非管理職の教員"との「本給相当額の逆転が生じることのないよう」「管理職の本給の増額も必要」との『答申』の、貞広斎子氏や安井順一郎氏ら文部官僚の**特異な差別感ある思想**の表出した主張は、**児童・生徒思いのベテラン教員へのリスペクト**が不足している。

本会始め、多くの保護者・研究者たちは、"定年（現在は61歳）間近の非管理職の教員"の本給が、"早期に出世した40歳台校長"の本給よりも高くするべきだ、と考えている。

管理職の本給・手当とも増額は必要ない。むしろ減額し、そのお金を、「40歳台半ばで昇給がストップしてしまう一般教諭の給料表の改正、即ち一般教諭の61歳までの昇給増に回すべきだと、本市の全教職員に周知して頂きたいし、文科省・都教委に政策変更を求める意見書を出して頂きたい。

２－４　「２－２」の最後に、

――"定年（現在は61歳）間近の非管理職の教員"の本給が、"早期に出世した40歳台校長"の本給よりも高くするべきだ。――

と明記した。その根拠の１つを明示する。

中教審に委員を送り込む全国連合小学校長会（全連小）や全日本中学校長会（全日中）の幹部役員らは、何をやっているのか？

全日中のＨＰは皇室との関係深化を強調。1997年10月の「中学校教育50年記念式典」、07年・17年10月の「同60年・70年式典」（いずれも東京大会）では、「天皇皇后両陛下御臨席、皇太子殿下御臨席」等を、明記している。

また17年は、５月24・25日の第68回総会において、赤坂東宮御所で「皇太子殿下御接見（拝謁から御接見へ）」。さらに23年５月25・26日の「第74回総会」の初日と、24年５月23・24日の「第75回総会」の２日目には「皇居特別参観」なるものを実施している（参加者は23年が189名、24年が171名と膨大）。

宮内庁のＨＰは全連小について、「全連小理事会に出席する小学校長ご接見（赤坂東邸、令和５年２月17日）」と題し、直立不動で整列し秋篠宮文仁氏（**58歳**）と会う、46都道府県の校長48名の写真を掲載。「冒頭、同会会長より今後の教育の邁進に向けた抱負が述べられました。その後、殿下が、全国の校長方に向けご慰労のお言葉を述べられました」と、記述している（**以上、天皇や皇室関係者への異常かつ過剰な敬語は、原文ママ**）。

校長会の総会・理事会は、東京で毎年平日に開催。授業日に学校をほったらかし、集団で皇居に大型バスで行き、皇室関係者に会うのが校長らの仕事なのか。

こういう意味でも、「２－２」の㋐㋑の、『答申』の「管理職手当も本給も増やせ」という、貞広斎子氏や安井順一郎氏ら文部官僚の**特異な差別感ある思想**は間違っていると、本市の全教職員に周知して頂きたいし、文科省・都教委に政策変更を求める意見書を出して頂きたい。

２－５　「２－４」に続き、全日中ＨＰの「全日中のあゆみ」は、89年１月「昭和天皇崩御」（ママ）、99年８月「国旗国歌法施行」、06年12月「教育基本法改正」を明記。一方、子どもの権利条約の国連総会での89年採択、日本の90年署名、94年批准は不記載だ。

全日中が「児童・生徒の権利（人権）より、天皇（昭和天皇・裕仁氏の死去の記載）や国旗・"国歌"の方が大切だと、もし考えているなら、その思想は誤っている」と、本市の全教職員に周知して頂きたいし、文科省・都教委に本会の意見を全日中にしっかりと伝えるよう、意見書を出して頂きたい。

全日中には、ＨＰの「全日中のあゆみ」から、昭和天皇死去や国旗・"国歌"法の記載を削除し、逆に、「子どもの権利条約の国連総会での89年採択、日本の90年署名、94年批准」や、対都教委"君が代"教職員側一部勝訴判決勝ち取る等の方を記載するよう、求めてほしい。

２－６　本市が将来、もし「市政○○周年記念誌」「市教委○○周年記念誌」のようなもの（ＨＰ上でのデジタル版を含め）を刊行する際、「教育委員会のあゆみ」のような欄を設けるなら、「全日中のあゆみ」のような昭和天皇死去や国旗・"国歌"法等、政治色の濃いものは記載せず、児童・生徒に密接な「子どもの権利条約の国連総会での89年採択、日本の90年署名、94年批准」等の方を記載して頂きたい。貴教委の見解を問う。

２頁（了）

報告事項第１５号

令和６年第３回日野市議会定例会の報告

このことについて、次のとおり報告する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

令和６年　第３回日野市議会定例会の報告

１．会　　期　　９月２日（月）～ ９月２７日（金）　　２６日間

２．一般質問　　質問者　　２３名（うち教育委員会関係１２名）
質問件数　４４件（うち教育委員会関係１３件）
＊教育委員会関係一般質問等要旨　別表１のとおり

３．議　　案　　市長提出議案　　２５件（教育委員会に関するもの　５件）
議員提出議案　　２件（教育委員会に関するもの　１件）

《市長提出議案》
（１）令和５年度日野市一般会計決算の認定について（認定）

（２）日野市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について（可決）

（３）令和６年度日野市一般会計補正予算（第５号）（可決）

	（一般会計）	（うち教育費）
補正総額（歳入歳出）	２，２６１，５６４千円	１８，９８０千円
予算総額（歳入歳出）	７７，２１２，５６０千円	９，０９９，４７２千円

※教育費内訳　別表２のとおり

（４）日野市立豊田小学校校舎大規模改造建築工事請負契約の締結について（可決）

（５）日野市立豊田小学校校舎大規模改造電気設備工事請負契約の締結について（可決）

４．請願　　６件（教育委員会に関するもの　１件）

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
峯岸弘行　議員	一般質問	【中小店舗支援策について】 ・学校図書で購入する本は市内の書店から購入すべきと思うが現況は。	教育部長	・学校図書の購入については、市内・市外それぞれ１事業者と、年間を通じて図書を購入する契約を締結している。納品が遅れるなどして教育活動に支障が出ることを避けるため複数業者と契約しており、購入の割合としては、２つの業者がそれぞれ市内の半分ずつの学校へ図書を供給している。
峯岸弘行　議員	一般質問	【中小店舗支援策について問う】 ・取次店がなくなったら教科書の供給はどうなるのか？	教育部長	・教科書の供給については、発行者が教科書を各学校に供給する義務を負っている。この義務を履行するため、教科書供給契約を結んだ教科書供給会社等に委託して供給を行っている。教科書供給会社は、予め登録されている教科書取扱書店に教科書を卸している。教科書取扱書店は、教科書を各学校に直接供給している。 ・日野市は、市内１書店、市外１書店の計２書店と契約している。市教育委員会は、教科書を各学校に供給する法的義務を負っており、教科書供給業務に支障が生じることがないよう、新たな教科書取扱店と契約する必要がある。
峯岸弘行　議員	一般質問	【小中学生におけるSNSの安全利用といじめ対策強化について】 ・小中学生におけるSNS関連の犯罪被害やいじめの認知件数、現況は？ ・学校におけるSNSの安全な使い方教室や保護者を含めた説明会を充実強化すべきと思うが実施状況は？ ・小学校で１回、中学校で１回はすべての学校でSNSの安全講習会等を実施すべきと思うが？	教育部参事（教育指導担当）	・小・中学生におけるＳＮＳ関連の犯罪被害件数については正確に把握していないが、全国のＳＮＳに起因する事案における被害児童・生徒の人数は、増加傾向にあり、懸念を抱いている。ＳＮＳ関連のいじめの件数については、わずかずつ増加傾向となっている。 ・小・中学校では、児童・生徒向け、保護者向けのＳＮＳの使い方講習会等を、各学校の実態に応じ、様々な形態で実施している。教育委員会事務局では、安全な端末及びインターネットの利用を周知するための「学習者用端末家庭利用ガイドライン」（案）を作成し、各学校では本ガイドライン案を活用して、各学校の状況を踏まえ作成したものを保護者に配布している。様々な機会を通じて保護者等への啓発を推進しながら、各学校におけるＳＮＳの使い方に関する指導等の充実を図っていく。 ・教育委員会事務局では、各学校の学校安全計画の全体計画等にＳＮＳに関する安全教育を位置付けるよう、指導している。専門家から具体的な話を聞くことは、児童・生徒及び保護者にとって、ＳＮＳ等の安全な使い方を考える貴重な機会となるため、各学校から専門家の招聘について相談があった際には、各学校の課題にあった講師を紹介できるようにするなど学校を支援していく。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
田原　茂　議員	一般質問	学校給食の無償化について問う	教育部長	・日野市においては給食に携わるすべての方々のご尽力に敬意を表し、無償化ではなく、あえて公費負担という表現を用いる。 ・私立学校の給食費を公費負担の対象としている自治体については、現在把握しているところでは、26市ではない。23区では、新宿区、文京区、墨田区の3区だけが私立学校も公費負担の対象としていると承知している。 ・東京都の「東京都公立学校給食費負担軽減事業」においては私立学校は補助の対象外となっている。 ・先の会見で市長から発言のあったとおり、給食費の公費負担に向けて検討を開始したところであり、補助対象などの詳細を含め検討中ではあるが、現時点における東京都の補助制度や、日野市の財政状況など踏まえると、「私立学校」を公費負担の対象に含めることは、非常に難しいと考えている。 ・学校給食費の公費負担化とは、現在保護者が負担している食材料費を、公費で負担するものであり、公費負担化によって給食の質が低下することはあってはならないと考えている。 ・学校給食費の公費負担化により多額の予算が必要となることから、給食の質を維持しながら、市全体の各事業における経費削減や効率化が必要となる。学校給食の直営校の役割を含め、施設・運営経費の在り方を検討していく。 ・学校給食費の公費負担化により、給食費の滞納に関する事務が減るなど、公会計化の目的が達成される側面はあるが、公会計化の必要性については、引き続き検討していく。
鈴木洋子　議員	一般質問	学校給食費の全額公費負担について問う	教育部長	・近年の物価高騰による学校給食に使用する食材の値上げを受け、保護者の負担を増やすことなく給食の質・量を確保するため、学校給食費補助事業を行っている。本事業により、急激な食材の値上がりによる給食費の不足を防止し、必要な栄養価を満たした安定的な給食運営を図るとともに、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を行っている。 ・日野市立小中学校の児童・生徒にかかる給食費は約8億円。市が負担する管理運営経費としては、学校給食を実施するために必要な栄養士・調理員等の人件費、調理業務などの委託料、光熱水道費、給食調理備品の買替・修繕費、給食食材費に対する補助などの合計で約13億円となっている。 ・今後、充実させていきたい食育については、日野市の財産である、生産者の皆様との顔の見える関係を生かし、また、より一層深めることで、子どもたちが食べ物の大切さを考えられる機会を充実していきたい。 ・市民の皆様から学校給食に対する理解と賛同を得るためには、学校給食を知っていただく機会が重要と考えている。市教育委員会としては、引き続き、学校給食の情報発信に取り組み、市民の皆様に応援いただけるよう努めていく。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
谷　和彦　議員	一般質問	【不登校の児童生徒　―多様な学びの場を確保―】 ・不登校児童生徒への対応について	教育部参事（教育指導担当）	＜教育センターにおける対応＞ ・わかば教室は、不登校状況にある児童・生徒が安心して過ごせる居場所のひとつとして、さまざまな活動や体験を通して社会的自立や人との関わり方を学ぶことを目指している。 ・令和６年度から教育支援コーディネーターを配置し、不登校未然防止等につながるよう不登校支援の充実を図っている。 ・教育センターでは、令和５年度に作成した不登校支援パンフレットの更新作業を進めている。
谷　和彦　議員	一般質問	【不登校の児童生徒-多様な学びの場を確保-】 ・不登校児童生徒への対応について ・不登校対応の加配教員の現状 ・文科省方針、不登校やいじめ対応にあたる「生徒指導担当教員」について ・自殺防止対策、命の授業、相談機関等について	教育部参事（教育指導担当）	・わかば教室は、不登校の状況にある児童・生徒が、安心して過ごせる居場所のひとつとして、様々な活動や体験を通して社会的自立や人との関わり方を学ぶことを目指している。令和６年度から、新たに教育支援コーディネーターを配置し、不登校傾向にある児童・生徒の支援を各学校に助言する等、不登校未然防止等に繋がるよう不登校支援の充実を図っている。令和５年度には、わかば教室やフリースクール等の情報を掲載したパンフレットを作成し、多様な学びの場や支援の仕組みがあることを周知した。現在、掲載内容の更新作業を進めている。 ・学校内における多様な学びの場の確保に向け、令和５年度から校内別室指導支援員を配置し、不登校児童・生徒が別室に登校できるように整備してきた。令和５年度から２年間、不登校の生徒を組織的に対応することができるよう、日野市立中学校２校に、不登校対応加配教員を配置している。不登校対応加配教員に求められているのは、不登校が生じない魅力ある学校・学年・学級づくりの推進、別室対応による不登校生徒の支援、学校内外による相談・指導等を受けていない生徒の解消等である。都教育委員会では、不登校加配対応教員に代わり、不登校対応巡回教員の配置を進めている。今後は、不登校対応巡回教員の配置を要望していく予定である。 ・生徒指導担当教員は、令和６年８月の中央教育審議会答申に示された。教育委員会事務局では、国・都の動向を注視し、生徒指導担当教員が配置された際には、役割を十分に果たせるよう学校に指導・助言をしていく。 ・教育委員会事務局は、長期休業日前に、児童・生徒・保護者に対し、相談機関等を周知するとともに、市立学校に対し、児童・生徒への具体的な声掛けや指導の例を掲載した、児童・生徒の自殺防止に係る通知を出し、各学校で確実に実施するよう指導・助言を行っている。自殺防止対策については、教育委員会と市の関連部署が連携した取組を実施している。令和６年度からは、改訂された「自殺総合対策基本計画」に基づいて教員向けのゲートキーパー養成研修を開始した。子ども家庭支援センターでは、子供の悩みなどを相談できる窓口として、令和６年度より子どもなんでも相談事業を開始している。子どもなんでも相談は、学習用端末から相談ができることが特徴であり、相談しやすい環境づくりをしている。相談しやすい環境を整えることで、自殺防止対策に繋げられるようにしている。他にも、各学校の創意工夫のもと、命の授業を行っている。また、市立小・中学校全校でＳＯＳの出し方に関する教育を行い、児童・生徒がＳＯＳを出せるようにする取組も行っている。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
ちかざわ美樹　議員	一般質問	【第四幼稚園に関して】 ・保護者が閉園を最も受け入れがたいことは第四幼稚園で保障されていた幼児教育が、今後担保されるという確証がないこと ・幼児教育・保育の向上は、保育現場で実現される。現場が減れば本末転倒。日野市の幼児教育をなくしていいのか。	教育長 教育部長	・幼児教育・保育は公立幼稚園だけではなく、市内の幼児教育施設が現に担っているものと考える。 ・行き場のない子どもが生じないための具体策をしっかりと講じる、ということが重要であり、個別の相談に乗りながら、包括的な支援策を講じていく。
古賀壮志　議員	一般質問	【今後の公共施設の在り方について】 ・旧高幡台小について	教育部長	・旧高幡台小学校には、わかば教室を含む教育センター、郷土資料館、中央公民館高幡台分室、夢が丘小学校学童クラブなどの複数の施設が設置されている。 ・旧高幡台小学校（現教育センター）の建物は、小学校として竣工してから50年以上が経過し、老朽化が進んでいる。 ・日野市財政再建計画・第６次行財政改革大綱実施計画において、この建物は今後、耐震補強工事を実施せず、段階的に利用を中止することとしており、各施設を所管する部署は機能移転について検討を進めている。 ・わかば教室については、今後の移転に向けて、現在の教育活動の継続が見込める近隣の地域だけでなく、わかば教室に通う児童・生徒の増加や、わかば教室に通う際の利便性などを踏まえて検討している。 ・建物の利用中止後の跡地利用については、今後の様々な行政課題を踏まえ、市全体で活用方法を検討する必要がある。
馬場賢司　議員	一般質問	給食調理室の現状の暑さ対策について	教育部長	・学校給食室における熱中症を予防し作業の安全を確保するため、ファン付き作業服を導入している。これまで直営校の調理員に被服貸与をしていたが、昨今の夏場の酷暑等を鑑み、学校給食調理業務の委託先調理員にも、本年度から貸与している。 ・その他の暑さ対策としては、スポットクーラーが、22校に合計24台、冷風機を2校に合計3台設置している。 ・学校給食調理の運用面の工夫では、給食調理においては、白衣の着用が基本となるが、連日の猛暑を鑑み、白衣の代わりに半袖Tシャツ等のみで午後の作業を行うことを認めている ・また、体調不良者には調理作業に従事させないこと、昨年度の気温から今年度に想定される室温等を考慮して作業工程管理を行うことなどを学校に通知し、熱中症の予防に努めている。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
馬場賢司　議員	一般質問	【給食調理室へのエアコン設置について】 ・猛烈な暑さの中、給食調理員の熱中症予防のためにもできるだけ早く給食調理室へのエアコン設置を進めるべき。	教育部長	・給食調理室は釜場などの熱源が多く空気の換気量も多い等特殊な環境となっており、エアコンを設置する場合は、通常より高い能力の機器とその能力に応じた電源の確保等の課題があることから、基本的には校舎の建て替えや大規模改造工事に併せて整備するものとし、これまで3校に給食調理室へのエアコン設置を行った。給食調理員の控室には通常のルームエアコンを全校に設置しており、休憩時の環境改善は進めてきた。 ・昨今の異常な暑さを考えると、残る学校の給食調理室のエアコン設置はできる限り早く対応する必要があると認識しており、既存の給食調理室への設置可能性について、業者立会のもと現地調査等を踏まえ検証している。また高い能力の機器となることから、昨年、業者から徴取した見積では1校当たり2,500万円を超える額が提示されており、国や都の補助金も活用するなど、財源の確保についても併せて検討している。 ・工事による設置手法以外にも、リース契約によるコスト平準化の手法も含め、引き続き残る22校へのエアコン設置の検討を進めていきたいと考えている。
馬場　賢司　議員	一般質問	【教育関連（給食調理室へのエアコン設置、睡眠教育）について】 ・大阪府堺市の「睡眠教育」の行政調査を踏まえての授業について	教育部参事（教育指導担当）	・教育委員会事務局では、心身の健康保持増進のために、十分な睡眠をとり、規則正しい生活を確立していくことは重要であると認識している。児童・生徒自身が睡眠を改善することにより心身の健康を増進させることを理解し、実践することは大切である。現在、小学校第３学年体育科保健領域、中学校保健体育科の保健分野で学習している。学習する際には、１週間の就寝時刻、起床時刻や運動、食事について振り返る機会を設けて、調和のとれた生活をするためにどのようなことに気を付けていけばよいか考える授業を行っている。 ・十分な睡眠時間の確保には保護者の協力も必要となるため、学校だよりや保健だより、保護者会などを通して、睡眠時間の確保について周知をしている。 ・他市の事例については、児童・生徒だけでなく教員の心身の健康保持増進も含め、どのような形で進めていけるか研究していく。
中野あきと　議員	一般質問	都知事公約となっている学校給食への補助の充実に対する評価と対応ついて	教育部長	・現在、日野市においても、東京都の「東京都公立学校給食費負担軽減事業」を活用して、学校給食費に関する保護者の負担軽減を図っている。市単独での財源ねん出は極めて負担が大きい中、今後、東京都による補助の充実の検討については、大いに期待したい。 ・また、今後の日野市の対応については、令和7年度に向けて、給食費の全額公費負担化の検討を開始している。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
中野あきと　議員	一般質問	【社会保障・教育費の充実、貧困をなくす政策・政治】 ・都知事公約となっている大学給付型奨学金制度への評価と対応について	教育部長	・大学への進学を希望する学生が、経済的な理由など様々な家庭の事情により進学を断念せざるを得ない状況があることは社会全体の課題と認識しており、今後の国や東京都の動向を注視してまいりたい。
中嶋良樹　議員	一般質問	【ふるさと納税の使途を明確に、共感を呼ぶ取り組みで財源の確保を！】 ・ひのスポ！ひのカル！等の活用、財源確保に向けた検討状況について問う	教育部参事（教育指導担当）	・「ひのスポ！ひのカル！」を持続可能な活動としていくためには、指導者等の外部人材の人件費や地域クラブ活動の運営に要する管理費等の継続的な財源が必要である。現時点では、事業経費の大半は都や国の補助金等による運営となっているが、継続的な財源確保の方策として、今まで、受益者負担、企業版ふるさと納税の活用、スポンサー制度の導入について検討を進めてきた。 ・令和５年１０月から参加者に受益者負担として保険料相当800円を負担していただくことを基本としている。保険料以外の参加費等の徴収の在り方については、低所得者世帯への支援策を含め、引き続き検討していく必要があると考えている。 ・企業版ふるさと納税の活用、スポンサー制度の導入については、昨年度、市内企業や事業連携のある企業と企画経営課と共にヒアリングを実施した。ヒアリングでは、「ひのスポ！ひのカル！」が先進的な取組であることから連携することがメリットと感じている企業がある一方、多くの自治体と繋がりがある企業が単独自治体だけに寄付をすることにハードルが高いといった状況も見受けられた。連携する地域企業、団体のニーズが様々であるため、その状況を的確に把握し、双方にとってメリットがあると感じられるよう、現在の取組をより広く周知して推進していく必要があると認識している。今後も、企画経営課との役割分担を明確にしつつ、連携して、事業を進めていく。 ・今年度、「ひのスポ」の取組に活用してほしいということで、１件100万円の寄附をいただき、事業に活用させていただいている。「ひのスポ！ひのカル！」の趣旨に賛同いただき、互いにメリットとなるような形で財源の確保策について、引き続き検討を進めていく。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
わたなべ三枝　委員	民生文教委員会	【第四幼稚園に関して】 ・公立幼稚園の定数割れは、対策取らなかった市の責任。 ・公立幼稚園のセンター的役割を鑑み、公立幼稚園を維持していくべき。二幼及び七幼の方針変更について、幼児人口減少だけで考えてはいけない。	学務課長	・幼児人口の減少や、保護者の働き方の多様化による保育園ニーズの高まり、というのは全国的な社会情勢。園児数を増やす努力として、未就園児向けのぷちっこ組や園開放の拡充など、令和5年度から対応している。 ・市全体の幼児教育・保育の質については、令和5年2月に幼児教育・保育の在り方検討委員会が起ちあがり、7回の議論を経て、市が取り組むべき方向などが報告書にまとめられている。 ・今後一部の公立幼稚園で、多様な他者との関わりの機会の創出事業を活用して、3歳児を対象に定期的な預かり事業を実施する。 ・幼児教育・保育の在り方検討委員会の方策をベースに、日野市の幼児教育の更なる発展を目指し、公立や私立といった設置主体、保育園や幼稚園といった運営形態にとらわれずに、日野市全体が一丸となって質の高い教育を目指していく。
わたなべ三枝　委員	民生文教委員会	【学校給食の無償化を求める請願】 ・来年を待たずに早急に無償化に踏み切ることを求める。	学務課長	※委員意見のため答弁はなし。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
白井なおこ　委員	民生文教委員会	【第四幼稚園に関して】 ・閉園計画に示されている支援策は、保護者が声をあげてくれたことにより、潜在的な課題が顕在化したことで、市が支援策の必要性を認識して計画に位置付けることができた。 ・保護者が見通しをもって選択できるよう、計画策定から閉園までの期間を確保してほしい。	学務課長	・閉園計画（修正素案）策定以降、保護者説明会、市民説明会、パブリックコメント、在り方検討委員会などを通し意見を聞きながら修正を加えるなど、丁寧に準備を進めてきた。 ・適正規模適正配置等の第一次及び二次答申を踏まえた、平成12年の基本方針では、公立幼稚園を市内4ブロックにそれぞれ1園ずつ残すという見通しを立てた。その後の閉園については、その都度、適正規模適正配置等検討委員会に諮問し対応してきたところがある。 ・R4.8月に閉園計画（素案）を策定した時点では二幼・七幼の二園を維持継続という事を記していたが、その後も園児数の減少が進み、在籍率は２０％という状況。2園の維持が集団性の確保という視点でどうかという事を踏まえ、子どもの育ちの面で検討が必要。現時点でお示ししているビジョンはない。 ・行き場のない子が生じないよう、幼児教育・保育連携推進プロジェクトチームが保護者の状況を伺いながら、丁寧に対応を進めていく。 ・急速に進む人口減少や多様化する保育教育のニーズ動向、今後は公立幼稚園ではなくて市全体の施設も踏まえ、見通しを持った検討を進めたい。
森沢美和子　委員	民生文教委員会	・行こうとしていた幼稚園がなくなってしまう事への不安を解消できるよう、通園先の紹介だけでなく、通園後のイメージ、生活パターンを提案するなど、出来ることがあるはず。置き去りにすることが無いよう、保護者に寄り添ってほしい。	学務課長	※委員意見のため答弁はなし。
池田としえ　委員	民生文教委員会	【第四幼稚園に関して】 ・いついかなる場所でも、子どもや保護者がすくすくと育っていけるよう、この地域の幼児教育の次なる姿というのを地域の方に納得していただけるような努力をこれからも続けていくことが大切。	学務課長	※委員意見のため答弁はなし。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
岡田じゅん子　議員	一般会計 決算特別 委員会	・２学期当初の授業時間数について ・夏季休業日明けの児童・生徒の状況把握について	教育部参事 （教育指導 担当）	・始業式については、管理運営規則に基づき統一しているが、授業時間や給食開始については、各校が決めている。授業時間の設定については、６校時から４校時まで各学校にばらつきがある。近年の猛暑や余剰時数を絞ることにより、２学期のスタートを緩やかにするために４校時にしている学校が増えてきている。 ・夏休み等長期休業日明けは、子供たちが不安定になることも多いため、校長会等で、子供たち一人一人の状況をしっかりと把握し、対話の機会をとるなど、子供たちとしっかりと向き合ってほしいということを伝えている。始業式を迎えるにあたって、支援が必要な子供たち、心配な子供たちには、電話連絡や家庭訪問を行ったり、部活動や学習教室の機会を捉えて話をしたりするなど、２学期をスムーズに迎えられるような取組を行うように伝えている。
佐藤琢磨　委員	一般会計 決算特別 委員会	【小中学校の地域開放について】 ・他自治体で空き教室を利用した放課後デイサービスや高齢者デイサービスの事例がある。 ・空き教室を福祉施設に転用することは、子供とお年寄りの交流ができる点で大きな効果とメリットがあり、福祉施設をまるまる一棟建てるよりもはるかに安い費用で作れる。 ・今後学校を福祉施設に貸し出すことができないか、検討いただけないか。	庶務課長	・現在策定を進めている「新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進計画」のなかでは、学校の地域開放や共用化についても検討している。 ・既存の学校施設においては、他の施設に貸し出す場合のスペースの確保や児童生徒のセキュリティの確保・プライバシーの保護といった課題があり、デイサービス等への貸し出しはなかなか難しいと考えるが、今後改築等により新たに学校施設の整備を行う場合には、そういった課題も踏まえたうえで、子供たちと地域社会との結びつきという視点、公共施設の縮充の観点から、学校の地域開放や共用化についても検討してまいりたい。
佐藤琢磨　委員	一般会計 決算特別 委員会	フリースクール等の団体との連携の現状について	教育センター 事務長	＜教育センターにおける連携＞ ・令和6年度に新たに配置した教育支援コーディネーターが、フリースクール等の情報を把握し、不登校児童・生徒の在籍校との連携を支援している。 ・先の生活指導主任研修会では、フリースクールの担当者に集まってもらい、情報交換や連携した支援に必要な事項についての協議を行った。 ・令和5年度に作成した不登校支援パンフレットを更新した。三沢中学校のチャレンジクラスやフリースクール等の情報を掲載し、多様な学びの場や支援の仕組みがあることをお知らせした。 ・東京都フリースクール等利用者支援事業（助成金）についても、学校を通じて対象となる保護者に周知した。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
佐藤琢磨　議員	一般会計 決算特別 委員会	・校内登校支援教室に正規教員を配置できないか。	教育指導課 主幹 教育部参事 （教育指導 担当）	・不登校の支援事業については、児童・生徒が安心し、自己存在感や充実感を感じられる場所を校内に設け、支援員等を配置している事業を展開している。事業内容では、最終的に、児童生徒が再び学校・教室に通える状態にする登校支援であること、学校は安心して過ごせる場所であることを実感させ、不安にさせない、安心・安全な環境を引き続き提供すること、それぞれの児童生徒の特性や事情に応じた個別の学びの支援が提供できる、学びの保障、並びに家庭と学校が連携し、子供の支援に取り組む保護者等との連携等が挙げられる。 ・不登校の支援事業として、今年度からチャレンジクラスを設置した。チャレンジクラスは通常の学級とは別に編制を許可された学級であるためチャレンジクラスの指導や支援を受けるためには、学籍を異動させることが必要である。東京都の正規教員の配置は、学級数に応じた定数配当に基づき配置されるため、現在の校内登校支援教室に正規教員を配置することはできない。不登校施策については、国や都も重点的に進めており、校内登校支援教室への正規教員の配置の可能性についても、国や都の動向を注視していく。
ちかざわ美樹　委員	一般会計 決算特別 委員会	【給食調理民営化】 ・.給食調理直営3校の今後について	学務課長	・給食調理民営化は、6次行革に位置づけて検討している。委託先の調理員に対しては、調理室手配表を作成し、打合せ、指示を行っている。献立作成、調理の注意事項を細かく規定した独自のマニュアルなども活用し、直営校と同じレベルの給食を出せるようにしている。
島谷広則　委員	一般会計 決算特別 委員会	【給食費の全額公費負担】 ・市民理解を得るために、管理運営経費を含めた給食運営全般を説明するよう事務報告を改善すべき	学務課長	・学校給食は、関係者の協力のもと充実した提供ができていると認識している。仮に学校給食費が全額公費負担となった場合、市の給食をさらにPRし、子どもたちの食育を充実したいと考えている。市民の皆様に学校給食の取り組みをご理解いだけるように対応していきたい。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
島谷広則　委員	一般会計 決算特別 委員会	【学校施設整備について】 ・学校の個別施設計画で修繕を含めて安定的な運営を目指していると思うが、計画の精度や評価という点で、予算組みの中で実態と合わなかった経過もあるのでは。現状の評価について、どのように受け止めているのか。 ・令和4年度の予算決算、また令和6年度の今年度の予算を見ても、この需要費は毎年一定ではなく、少ない年もあれば多い年もあり、今年は比較的多い年だったのではないか。	庶務課長	・学校施設の修繕については、平成28年度に策定した中長期計画に基づく大規模な改修や、学級増に伴う普通教室の整備、各種設備の修繕などを計画的に実施するための予算の他、日常の学校運営における施設や機器の小規模な修繕に対応するための予算を計上して実施している。 ・令和5年度決算における計画的な修繕料については、小学校で約9620万円、中学校で約9140万円を執行し、主なものでは屋上防水、自動火災報知機、受変電設備等の修繕を行った。経常的な修繕料については、小学校で約3500万円、中学校で約2500万円を執行し、主なものではトイレ器具、照明器具、冷暖房器具、プールろ過装置、天井等の修繕を行った。 ・学校から寄せられた修繕の要望に対して、予算の範囲内で優先順位をつけて対応しているが、その全ての要望に希望通りのタイミングでの対応ができていないというのが現状である。
島谷広則　委員	一般会計 決算特別 委員会	【学校の冷暖房機更新について】 ・冷暖房機の更新は、教職員を含めた職場環境や子供たちの教育環境という意味では、気候変動の中で非常に優先順位が高まってきている。冷暖房が壊れてしまうと、学校運営にかなりの支障をきたし健康的な問題もある。そのため、予防保全的な考えをもっと重視してほしい。現状、令和5年度の予算以降、20年以上使われている冷房機が小中学校で何台残っているのか。 ・エアコンのエネルギー効率や電気料金を考えると、長く使えば良いというわけではない。 ・今年度策定する個別施設計画では予防修繕的な平準化についても引き続き意識してほしい。	庶務課長	・令和5年度に、小中学校合わせて7室の冷暖房機の更新を行い、その後令和6年度にも数台のエアコンを入れ替えを行っている。それらを全部終えた時点で、設置から20年以上経過したエアコンはおよそ30室、55台程度あると把握している。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
伊藤あゆみ　議員	一般会計 決算特別 委員会	・いのちのプロジェクトについて	教育指導課 主幹	・平成２８年秋から「子どもたちを守るために私たち大人ができること」を考えるため、保護者（日野市立小中学校PTA協議会）、学校、日野市教育委員会からなるプロジェクトチームで平成２９年５月、三者が一体となり、子供たちが「いのち」を感じ、「いのち」を伝え合い、生きる喜びあふれる明日へ向かっていくため、子供たちを中心に「いのち」について考えることを目的として発足している。 ・令和６年度に策定された第４次日野市学校教育基本構想の基本理念といのちのプロジェクト事業の方向性や考え方は一致しており、今を生き、“いのち”の尊さを謳っている。 ・第４次育基本構想では、14,000人の多くの声から、「すべての“いのち”」を大切にすることを前提としながら、自分と他者の多様な個性を認め合うこと、語り合うこと、協働し合うこと等の意見があり、その根幹には、“いのち”を尊ぶ前提があり、その上でそれぞれに対応ができる力等が育まれるよう望んでいる声が届き、第４次基本構想には反映されている。 ・また第４次基本構想には、令和６年度以降、５年間の日野市の学校教育の前向きな変化につながるよう、子供たちがこれからを生きていき、未来に繋がるための考え方や方向性が示されているので、第４次基本構想を推進することで、“いのち”の大切さが、関わる人々に伝播していくものと考えている。 ・いのちのプロジェクトは、第４次基本構想で継承しながら、引き続き大切に育んでいきたいと考える。
伊藤あゆみ　議員	一般会計 決算特別 委員会	医療的ケア児支援につて ①ガイドライン策定後の課題 ②地域の学校に全医療的ケア児を受け入れられるガイドラインについて	発達・教育 支援課長	①令和6年度より非常勤看護師をエールに配置。お子さんの状況により支援体制も異なってくるため、早急な支援体制の整備が課題。 ②ガイドラインについては、受け入れにあたっては就学相談委員会を仕組みに取り入れているところが日野市の特徴。保護者の意向を反映して、就学先を決定するガイドラインになっている。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（学校教育関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
白井なおこ　議員	一般会計 決算特別 委員会	・校内別室指導支援員配置事業の成果は。	教育指導課 主幹 教育部参事 （教育指導 担当）	・不登校別室指導は、東京都補助　10/10　により、各学校において、校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、安心し、自己存在感や充実感を感じられる場所を校内に設置して対応できるよう、支援員の配置事業を実施している。都補助、10/10については、開始年度から２年間補助が受けられる制度となっているため、３年度以降は、既存支援事業、関連部署との連携により、事業が継続できるよう検討していく。 ・登校支援を含めた別室指導配置事業の成果は、別室指導支援員を配置した学校から、「今まで保健室や他の教室で行ってきた不登校や不登校傾向にある児童・生徒への対応を支援員が常に支援できる別室で行えるようになった。児童・生徒の居場所が確保できたことは大きな効果がある。学校に登校するという敷居を低くすることから始めて学校行事に参加できるようになったり、教室復帰を果たしたりできた。教室復帰への中継地点としても機能している。」といった成果が報告されている。成果や運営方法について、各校で共有し、今年度の運営に生かしている。
新井ともはる　委員	一般会計 決算特別 委員会	・支援策は具体的にしっかり示されたが、細かな要望をされている方に対しては、当事者の子ども一人一人を中心として、当事者の意見を聞きながら、引き続き対応をお願いしたい。	学務課長	・市立幼稚園閉園計画にお示ししている支援策については、在り方検討委員会での議論を踏まえ、また、これまで保護者や市民の方から頂いてきた様々なご意見を踏まえ、教育委員会と市長部局が連携協力しながら検討を進め、教育委員会で決定した ・閉園計画が修正素案の段階において、支援策の内容について、具体性が十分でない中で閉園を決定すべきではない、との意見も踏まえ、閉園計画の策定において、支援策の具体的な内容を追記させて頂いた。 ・幼保小連携推進プロジェクトチームやアドバイザーが中心となり、個別にお話をさせていただきながら、しっかりと就園へ繋げていく。

令和　６　年　　第　３　回　市議会定例会における指摘事項等（生涯学習関係）

別表１

発言者	問題提起の場所	問題の要旨・指摘事項	答弁者	答弁の内容
峯岸弘行　議員	一般質問	【中小店舗支援策について問う】 ・図書館や学校図書で購入する本は市内の書店から購入すべきと思うが現況は？ 図書の購入について、市内の書店から購入し支援できないか？	教育部長	・日野市立図書館では、図書の購入は年間での契約を結んでいる。市民にいち早く資料を提供するために、オンラインでの発注システムを有していることや納入単価等により市内業者を含め年間購入業者の選定を行っているが、令和6年度は市外事業者となっている。 ・この年間購入契約において、品切れ、手に入らなかったものについては、別途市内業者を含め購入業者の選定を行っている。 ・雑誌の購入についても、同様に年間の購入契約で市内業者を含め選定を行っているが、こちらも令和6年度は市外事業者になっている。
佐藤琢磨　議員	一般会計 決算特別 委員会	【学校の校舎内教室等の地域開放について】 ・学校の家庭科室や体育館などや空き教室の地域開放の現状について	生涯学習課長	・市立小・中学校においては、学校開放という形で、学校教育に支障のない範囲で施設の貸出を行っている。 ・体育館については概ねすべての小・中学校で開放が実施されており、教室等については、日野第五小学校の大ホール及び南平小学校の会議室を開放している。 ・校舎内の教室等の開放を促進することについては、児童生徒のプライバシーやセキュリティ確保という点が大きな課題である。また、翌日の授業準備への影響、教職員の立会いの必要性、備品類の破損やごみ・忘れ物の問題など、「学校教育に支障をきたさない」ためのさまざまな課題がある。
ちかざわ美樹　議員	一般会計 決算特別 委員会	・図書館職員の配置状況と司書資格者数は？ ・図書館の機能と役割について ・令和5年6月に日本図書協会から「図書館非正規職員の処遇についてのお願い」について通知があったと思うが、承知しているか？	図書館長	・図書館の職員配置は、正規職員30名、再任用8名、会計年度任用職員72名の計１１０名が所属し、司書資格は正規職員23名、再任用3名である。 ・機能としては、市民が本・情報と出あい、発見する機会を提供し続けるため、資料を収集・提供・保存することであり、また地域の文化を支える拠点として、本・人・地域をむすぶことも図書館の機能であり、「第４次日野市立図書館基本計画」の推進に取り組んでいる。職員の役割としては、市民のくらしに図書館が空気のように存在するよう、基本理念「くらしの中に図書館を　～地域に根ざした『知のひろば』が本と人との『わ』をつくる」として、６つの基本方針に沿って施策を推進している。 ・日本図書協会及び同非正規雇用職員に関する委員会より、「図書館非正規職員の処遇についてのお願い」として、通知があったことについて承知をしている。72名の会計年度任用職員にとって仕働きやすい環境であるよう、職員間で日々のコミュニケーションを図りながら、今後も取り組んでいく。

別表２

教育費（歳出）　　単位：千円

	補正前の額	補正額	合計	主な内容
教育総務費	3,191,176	18,690	3,209,866	
事務局費	752,964	41	753,005	庶務課経費（庶務課） 役務費 郵便料　12　ほか
教育指導費	580,263	120	580,383	地域スポーツ推進事業会計年度任用職員人件費（職員課） 旅　費 費用弁償　120
教育センター費	82,702	710	83,412	教育センター事業会計年度任用職員人件費（職員課） 旅　費 費用弁償　180 わかば教室運営会計年度任用職員人件費（職員課） 職員手当等 会計年度任用職手当等　450　ほか
教育支援費	324,768	3,030	327,798	特別支援学級開設経費（発達・教育支援課） 需用費 消耗品費　507 原材料費 原材料費　130 備品購入費 パーテーションほか　2,348　ほか
放課後子ども育成費	1,442,931	14,789	1,457,720	※職員課・子育て課
小学校費	2,640,906	2,229	2,643,135	
学校管理費	683,322	118	683,440	学校運営経費（庶務課） 役務費 郵便料　118
教育振興費	294,517	490	295,007	教育指導会計年度任用職員人件費（職員課） 旅　費 費用弁償　490
学校保健給食費	811,955	14	811,969	学校保健経費（学務課） 役務費 郵便料　14
学校建設費	851,112	1,607	852,719	施設整備経費（庶務課） 施設整備経費 需用費 日野第八小学校施設修繕料　1,607
中学校費	954,031	378	954,409	
学校管理費	370,409	128	370,537	学校運営経費（庶務課） 役務費 郵便料　128
教育振興費	218,125	250	218,375	教育指導会計年度任用職員人件費（職員課） 旅　費 費用弁償　250
幼稚園費	928,724	12	928,736	
幼児教育援助経費	744,518	12	744,530	※保育課

別表２

教育費（歳出）　　単位：千円

	補正前の額	補正額	合計	主な内容
社会教育費	1,000,603	4,801	1,005,404	補正無し
社会教育総務費	104,605	9,128	113,733	職員人件費（職員課） 給　料 給料　一般職　９人　3,100 職員手当等 一般職員手当等　4,188 共済費 職員共済組合負担金ほか　1,800 成年記念事業経費（生涯学習課） 役務費 郵便料　40
郷土資料館費	75,108	4,073	79,181	古文書等保存活用事業経費（ふるさと文化財課） 委託料 歴史的公文書デジタル化業務委託料　4,073
公民館費	97,800	▲ 13,906	83,894	職員人件費（職員課） 給　料 給料　一般職　６人　▲6,100 職員手当等 一般職員手当等　▲5,716 共済費 職員共済組合負担金ほか　▲2,090 家庭教育支援事業経費（中央公民館） 報償費 講師謝礼　810 委託料 家庭教育学級運営業務委託料　▲810
図書館費	576,389	5,500	581,889	公共図書館及び学校図書館のＤＸ事業経費（図書館） 使用料及び賃借料 電子書籍ライセンス使用料　5,500
文化振興費	128,441	6	128,447	※文化スポーツ課
体育費	365,052	▲ 7,130	357,922	
体育総務費	121,452	▲ 7,130	114,322	※職員課・文化スポーツ課
教育費計	9,080,492	18,980	9,099,472	

報告事項第１６号

令和６年度就学援助申請者数及び認定者数
（令和６年４月～令和６年６月）

このことについて、次のとおり報告する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

令和６年度　就学援助申請者数及び認定者数

令和６年４月～６月申請分

（単位：人）

	申請者数			認定者数						否認定者数		
				要保護			準要保護					
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
４月	850	525	1375	65	35	100	714	449	1163	71	41	112
５月												
６月	29	13	42	0	0	0	26	12	38	3	1	4
合計	879	538	1417	65	35	100	740	461	1201	74	42	116

参考（過年度データ：各年度４月～６月申請分）

	申請者数			認定者数						否認定者数		
				要保護			準要保護					
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
令和５年度	894	595	1489	72	40	112	747	512	1259	75	43	118
令和４年度	982	548	1530	65	40	105	834	475	1309	83	33	116
令和３年度	1042	618	1660	63	47	110	922	537	1459	57	34	91
令和２年度	986	581	1567	67	38	105	840	488	1328	79	55	134
令和元年度	977	605	1582	54	43	97	847	519	1366	76	43	119

報告事項第１７号

令和６年度日野市高校生奨学金の申請者数及び決定者数

このことについて、次のとおり報告する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

令和6年度　日野市高校生奨学金申請者数及び決定者数

【申請書配布期間】 令和6年5月31日(金)～7月1日(月)

【申請受付期間】　 令和6年6月10日(月)～7月1日(月)

（単位:人）

	申請者数	認定	否認定		
			所得制限を超過した者	選考基準に満たない者	計
１年生	72	69	3	0	3
２年生	48	46	2	0	2
３年生	50	47	2	1	3
計	170	162	7	1	8

参考　（過年度データ）

	申請者数	認定	否認定		
			所得制限を超過した者	選考基準に満たない者	計
令和５年度	176	166	10	0	10
令和４年度	176	162	14	0	14
令和３年度	187	178	9	0	9
令和２年度	182	171	11	0	11
令和元年度	204	192	12	0	12

報告事項第１８号

行政情報の公開請求

このことについて、次のとおり報告する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

行政情報の公開請求

	請求日	決定日	請求件名	決定内容
1	９月１１日	９月２５日	2024 年度教委の事務の管理、執行状況点検、評価報告書 P15 の（８）「教育委員の研究発表会」への出席のうち 〔１〕2024 年 2 月 14 日の日野市立幼・小教育研究会での各研究部の発表、提出した文書と長崎将幸氏の講評に係る文書 〔２〕同 2 月 14 日の日野市立中学校教育研究会での各研究部や教員の発表、提出した文書と、馬場幸夫氏（当時統括指導主任）の講評に係る文書 ※馬場氏のテーマは「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実をめざした授業づくり ～探究的な学びの創造～」であった。	全部公開および部分公開

報告事項第１９号

日野市教育委員会後援等名義使用実績報告（令和６年４月～令和６年９月）

このことについて、次のとおり報告する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

令和6年度　日野市教育委員会後援等名義使用実績報告（4月～9月）

No.	実施団体名	事業名	目的・内容	実施場所	実 施 日(開始～終了)		共催・後援	承 認 日
1	浅川少年少女合唱団	子供のためのミュージカル講座2024	市内の小中学生にミュージカルの楽しさを広く伝えるため	日野市ふれあいホール	令和6年5月6日	令和6年5月18日	後援	令和6年4月5日
2	特定非営利活動法人子どもへのまなざし	子どもゼロえん食堂	不登校の子どもの居場所を地域の方々にご理解いただき、学校に行っている近隣の子どもたちの居場所ともなるよう子ども食堂を開催する。	日野市西平山4-18-12 仲田の森蚕糸公園	令和6年4月24日	令和7年2月21日	後援	令和6年4月8日
3	八王子市ボウリング連盟	第30回　初心者向け　健康ボウリング教室	ボウリングの普及と地域の皆様の健康促進を図ること	SAP日野ボウル	令和6年5月24日	令和6年8月1日	後援	令和6年4月8日
4	一般社団法人　言語交流研究所　ヒッポファミリークラブ	家族で参加できる多言語プロジェクト	多言語の自然取得と国際交流・相互理解について共に考える	日野市市民の森ふれあいホール　他	令和6年6月9日	令和6年12月29日	後援	令和6年4月22日
5	みらいの学びフェスティバル製作委員会	あそびとまなびのフェスティバル ゲームプログラミング・おこづかい編	小学生とその保護者が、プログラミング教育や金融教育について正しく理解し楽しく体験することができる	ららぽーと立川立飛	令和6年6月29日	令和6年6月30日	後援	令和6年4月22日
6	日野市子ども文化芸術事業実行委員会	日野市子ども文化芸術事業（伝統文化親子体験教室事業）	①子どもの成長への支援と体験機会の拡充 ②伝統文化の継承及び体験事業による地域活性化	落川交流センター　他	令和6年5月11日	令和7年1月31日	後援	令和6年4月22日
7	公益財団法人　日本フィルハーモニー交響楽団	日本フィル　夏休みコンサート2024	オーケストラが奏でる芸術性の高い音楽を、音響の素晴らしさを誇る身近な会場で多くの子どもたちやご家族にお聴きいただくという、このコンサートが始まった時の目的を維持し、子どもたちの豊かな感情を呼び起こす企画にしてい	東京芸術劇場、サントリーホール、江戸川区総合文化センター	令和6年7月20日	令和6年8月6日	後援	令和6年4月25日
8	日野市弓道連盟	初心者弓道教室	日野市在住・在勤・在学の中学生以上を対象に弓道実践の機会を与え弓道の基本を学び修練を通じて心身共に健全で豊かな人材を育成する。	日野市立南平体育館弓道場	令和6年6月2日	令和6年9月15日	後援	令和6年4月25日
9	こどもまなびBASE　Hino	親子で参加！ふせんをペタペタ　考えるスイッチが入るワークショップ まんがのストーリーをつくろう！	親子で一緒に手を動かして体感しながら「考える方法」を学ぶ	PlanT　日野市多摩平の森産業連携センター　イベントスペース	令和6年5月26日	令和6年5月26日	後援	令和6年4月25日
10	こどもまなびBASE　Hino	知りたいが増える　絵や見出しから「？」を考えるワークショップ ～引き出す・深めるための質問をつくろう～	親子で一緒に手を動かして体感しながら「質問を作る方法」を学ぶ	PlanT　日野市多摩平の森産業連携センター　イベントスペース	令和6年5月26日	令和6年5月26日	後援	令和6年4月25日
11	NPO法人　じぶん未来クラブ	HEART　Global　ミュージック・アウトリーチツアー2024秋in立川	小中高生を対象に、アメリカの音楽教育の非営利団体「HEART　Global」を招いて3日間の表現芸術教育を行うことで、コミュニケーション力、表現力、自己肯定感の育成に寄与する。	たましんRISURUホール（立川市民会館）	令和6年9月27日	令和6年9月29日	後援	令和6年4月25日
12	ヒーリングミュージック研究会「ハーモニー」	ハーモニー・大村剛士と栄光ヴァイオリンキッズアンサンブル3世代ハッピーコンサート	多世代交流による活性化を目ざすコンサート	日野市民会館「ひの煉瓦ホール（小ホール）」	令和6年6月8日	令和6年6月8日	後援	令和6年5月10日
13	令和6年度多摩・島しょ子ども体験塾日野市・八王子市共同事業実行委員会	トイ♪トイ　オーケストラ！	一流のフルオーケストラ（東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団）による大規模で本格的な演奏を肌で感じる機会を設け、子どもの心に大きな感動と夢を与え、豊かな感性を育むための経験とする。	J:COMホール八王子	令和6年8月23日	令和6年8月23日	後援	令和6年5月10日
14	中央大学学友会文化連盟音楽研究会吹奏楽部	中央大学学友会文化連盟音楽研究会吹奏楽部「サマーコンサート2024」	「地元に愛されるバンド」を目指し、日野市や八王子市をはじめとする近隣地域の皆様に「吹奏楽」を気軽に楽しんで頂くことで、吹奏楽という音楽ジャンル及び文化の発展に貢献すること。	J:COMホール八王子	令和6年7月6日	令和6年7月6日	後援	令和6年5月10日
15	ほどくぼんおどり実行委員会	ほどくぼんおどり	地域交流・多世代交流	日野市立日野第三中学校　校庭	令和6年8月17日	令和6年8月17日	後援	令和6年5月14日

16	キッズわくわくワーク実行委員会	「アポロ月面着陸55周年記念　楽しく学べる宇宙展2024」	米国が中心となって再に宇宙飛行士を再び送ろうとする「アルテミス計画」のスローガンは、「ムーン・トゥ・マーズ（月から火星へ）」で、最終目標は火星においていますが、今年は圧倒的に月への注目が集まっています。そんな注目されている月や宇宙に関して、子供たちに触れてもらい、知識を知るきっかけになればと思い、このイベントを開催いたしま	ハウジングワールド立川	令和6年7月14日	令和6年7月14日	後援	令和6年5月17日
17	一般社団法人日本のおどり文化協会	文化庁伝統文化親子教室事業　未来へつなげ“日本の心”日本のおどり子ども体験教室	我が国の大切な文化財である日本のおどりを維持しつつその普及と発展を図り、地域の多様な参画を得て子供たちとともに文化活動等の取り組みを実施。又、その基礎や技術を磨くための機会を提供し、視野や見聞を広め世界に通用する創造性豊かな子供たちの育成を目的としています。	日野市民の森ふれあいホール・市内公共施設/ウェスタ川越	令和6年6月29日	令和7年1月31日	後援	令和6年5月17日
18	帝京大学スポーツ局	スポーツの楽しさ体験を通じたスポーツ参加機会の創出 －Teikyoマルチスポーツカーニバル－	国内トップクラスの競技力を有する帝京大学運動部が体験型スポーツイベントを開催し、アスリートとの交流が少ない子どもたちが実体験を通じてスポーツを楽しみ、その魅力に触れる機会を提供する。これにより、様々な体験とともに、運動を始め、また、継続する機会を創出し、地域におけるスポーツ振興と課題解決の一端を担う。	帝京大学八王子キャンパス	令和6年6月2日	令和7年1月25日	後援	令和6年5月17日
19	東京キッズマネースクール nextinnovation校	キッズマネースクール（おみせやさんごっこ）	日野市在住の児童及び保護者への金銭教育	PlanT　日野市多摩平の森産業連携センター　イベントスペース	令和6年6月22日	令和6年6月22日	後援	令和6年5月21日
20	東京キッズマネースクール nextinnovation校	キッズマネースクール（はじめての投資：8歳～12歳向け）	日野市在住の児童及び保護者への金銭教育	イオンモール多摩平の森イオンホール	令和6年6月16日	令和6年6月16日	後援	令和6年5月21日
21	MOA美術館日野児童作品展実行委員会	「第30回MOA美術館日野児童作品展」	「学習指導要領」にもとづき、子供達が自然・環境、社会、他者との関わりを通して、興味や関心をもったことを、感性を働かせながら絵画や書写によって表現することで情操を養い、豊かな心を育てることを目的に開催します。	イオンモール多摩平の森　イオンホール3F　A・B	令和6年12月7日	令和6年12月8日	後援	令和6年5月21日
22	学校法人実践女子学園	第22回下田歌子賞	下田歌子の業績を顕彰しつつ、これからの生き方、教育の在り方などを共に学ぶ	岩村コミュニティセンター	令和6年6月5日	令和6年12月21日	後援	令和6年5月28日
23	NPO法人アミティエ・スポーツクラブ	Minecraft　で1日eスポーツ体験教室	「Minecraft」の活用によって下記のような経験をすることで、学んだ能力や体験したことを学校生活や家庭生活でも活用してもらうこと（ゲーミフィケーション）	ぽかぽかステップランド	令和6年6月22日	令和6年6月30日	後援	令和6年5月28日
24	日野・多摩・稲城地区保護司会　日野分区	第74回　“社会を明るくする運動”	本運動の一環として市内8中学校において更生保護に関する授業、また市内主要駅において街頭広報活動を実施し、広く市民に活動を啓発する。学校・家庭・地域との連携を図り、犯罪や非行の防止と、更生について理解を深めるとともに、青少年の健全育成に努める。	①日野市立中学校　8校 ②日野、豊田、高幡不動の3駅周辺 ③日野市役所1階市民ホール ④各自任意	令和6年6月1日	令和7年1月31日	後援	令和6年5月28日
25	日野市中体連	第27回日野市中学校陸上競技大会兼　東京都中学校支部対抗陸上競技大会選考会	・日野市内各中学校の陸上競技力の向上 ・東京都中学校支部対抗陸上競技大会の代表選手選考	日野市民の森陸上競技場	令和6年9月8日	令和6年9月14日	後援	令和6年5月30日
26	公益社団法人　日野法人会	公益社団法人　日野法人会　女性部会 「第14回税に関する絵はがきコンクール」	小学生を対象とした租税教育	表彰式　京王プラザホテル八王子 展示場所　イオンモール多摩平の森 3階イベントスペース 日野税務署、多摩市確定申告会場、稲城市1階ロビー	令和6年7月1日	令和7年3月15日	後援	令和6年5月30日
27	日野市商工会	日野まちゼミ	まちゼミを実施することで、新規のお客様との出会い及び店主の魅力を知って頂くことで、お客さんとの接点がより一層増すことを目的とする。	参加事業所内	令和6年10月15日	令和6年11月30日	後援	令和6年5月30日
28	一般社団法人日野青色申告会	日野青色申告会　第7回小学生の「税の書道展」	書道を通じて税を学び税の大切さを知ってもらうため	（展示会）ひの煉瓦ホール　展示室 （表彰式）ひの煉瓦ホール　小ホール	令和6年11月29日	令和6年11月30日	後援	令和6年5月30日

令和6年度　日野市教育委員会後援等名義使用実績報告（4月～9月）

29	一般社団法人倫理研究所 日野支部	第20回しきなみ子供短歌コンクール	小学校の学習指導要領で短歌が国語の指導題材として取り上げ短歌づくりを通して日本の伝統文化を継承し児童の国語力を培い、豊かな人間性を育成する。	一般社団法人倫理研究所	令和6年6月27日	令和7年2月20日	後援	令和6年5月30日
30	日野伝統文化書道会	日野伝統文化書道教室（文化庁伝統文化親子事業）	書道を通じる日野市民の文化向上	多摩平の森ふれあい館、平山交流センター	令和6年8月14日	令和6年12月8日	後援	令和6年6月5日
31	まちづくり市民フェア2024実行委員会	まちづくり市民フェア2024	市民団体の活動発表や活動展示を行い広く市民の皆さんに知っていただくことを目的とする。	市民の森ふれあいホール・仲田の森蚕糸公園	令和6年10月13日	令和6年10月13日	後援	令和6年6月6日
32	一般財団法人カンボジア地雷撤去キャンペーン	2024年度書き損じハガキ回収プログラム	カンボジア地雷撤去支援および日本の子どもたちに対する国際理解教育の促進。	市内の各学校および周辺地域	令和6年9月1日	令和7年3月31日	後援	令和6年6月7日
33	みらいの学びフェスティバル製作委員会	あそびとまなびのフェスティバル　電車・生き物　編	小学生が、キャリア教育や探求学習について正しく理解し楽しく体験することができる	【ゲームスタンプラリー】 京王線各駅・京王アートマン 【ワークショップ】 わくわくビレッジ	令和6年8月1日	令和6年9月23日	後援	令和6年6月12日
34	社会福祉法人　東京光の家	光バンドチャリティーコンサート 愛のサウンドフェスティバル　The 東京光の家　～大きなひとつの屋根の下～	障害者支援施設利用者が、音楽会を通じて社会参加を果たす活動を行う。	ひの煉瓦ホール	令和6年9月21日	令和6年9月21日	後援	令和6年6月13日
35	日販テクシード株式会社	たんけん恐竜フェス　－遊ぼう！学ぼう！恐竜とSDGs－	恐竜をモチーフとしたワークショップを通じて子どもたちの好奇心を養う	イオンモール多摩平の森	令和6年8月9日	令和6年8月18日	後援	令和6年6月13日
36	キッズわくわくワーク実行委員会	「今年の自由研究はお任せ！！自由研究お助け隊」	夏休みといえば自由研究、学校の宿題をきっかけに理科の不思議や身近な動物への興味、環境について子供たちに触れてもらい、知識を知るきっかけになればと思い、このイベントを開催します。	ハウジングワールド立川	令和6年8月4日	令和6年8月4日	後援	令和6年6月13日
37	ひの　つぼみ委員会	もりつぐ先生と学ぶ お金と投資の勉強会 ～ 夏休みだよ！親子でお金の自由研究 ～	体験を通じて、親子でお金の基礎知識を習得してもらう事	国分寺リオンホール	令和6年8月7日	令和6年8月7日	後援	令和6年6月19日
38	日野市サッカー連盟	第24回日野市長杯争奪中学校サッカー大会	日野市内の中学校サッカー部が一同に介し、サッカー競技を通じてスポーツの進行、心身の健全な発達及び親交を図る	日野市民の森　陸上競技場	令和6年7月20日	令和6年8月3日	後援	令和6年6月26日
39	キッズわくわくワーク実行委員会	「キッズ本格おしごと体験」	本格的なお仕事体験のイベントとして、その道の専門家から直接学び体験することで、子どもたちが色々な職業の存在を知り、将来について考える機会を提供致します。	ハウジングワールド立川	令和6年9月23日	令和6年9月23日	後援	令和6年7月2日
40	一般社団法人CIEC	2024PCカンファレンス 「より良い世界のための新たな教育を目指して」	教育と学びにおけるICTの活用実践報告や様々な問題点や課題を出し合い、その成果を普及すること。	東京都立大学　南大沢キャンパス	令和6年8月17日	令和6年8月19日	後援	令和6年7月2日
41	（非営利型）一般社団法人Nancy	おやこde資産形成アカデミー	学習指導要領の「身近な消費生活を中心に経済活動の意義について理解すること。」「現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解すること。」へと繋げること。	オンライン（ZOOM）	令和6年10月5日	令和6年10月27日	後援	令和6年7月2日
42	宮城復興支援センター	国際交流＆イングリッシュキャンプ	①東日本大震災・全国各地災害による仮設住宅入居児童様・避難所入所児童様及び、コロナ禍による子どもたちの心のケア支援の一助　②災害の風化防止及び危意識向上及び防災意識向上　③子どもたちの国際交流・多文化共生・小学校外国語活動の促進を目的	国立赤城青少年交流の家　他	令和6年6月1日	令和7年3月30日	後援	令和6年7月5日
43	特定非営利活動法人子どもへのまなざし	子どもへのまなざし　15周年記念イベント　プレーパークまつり	団体設立15周年という節目に、今アで当団体に関わった市民がボランティアとして運営に参加。当団体の活動をより多くの人たちに体験してもらい、「子どもがいるからつながる人の輪」を実践する。	仲田の森蚕糸公園	令和6年8月9日	令和6年8月10日	後援	令和6年7月12日

令和6年度　日野市教育委員会後援等名義使用実績報告（4月～9月）

44	旭が丘ラジオ体操会	夏休み子どもラジオ体操	小学生が夏休みに、規則正しい生活をするため、朝の涼しい時間に運動をするためにラジオ体操を実施	旭が丘中央公園	令和6年7月20日	令和6年8月24日	後援	令和6年7月12日
45	おしごとフェス実行委員会	おしごとフェスinイオンモール多摩平の森	日野市の子供たちを中心に、職業体験を通じて日野市を支える職業と、まちへの理解を深めることを目的とします。	イオンモール多摩平の森	令和6年9月14日	令和6年9月16日	後援	令和6年7月12日
46	みらいの学びフェスティバル製作委員会	ワークショップコレクション ゲームプログラミング・おしごと編	小学生とその保護者が、プログラミング教育やキャリア教育、金融教育について正しく理解し楽しく体験することができる	立川商工会議所	令和6年9月23日	令和6年9月23日	後援	令和6年7月12日
47	（公財）社会教育協会　日野社会教育センター	第37回　日野けん玉大会	けん玉を使った多世代交流の場づくり	イオンモール多摩平の森　3F　イオンホール	令和6年11月3日	令和6年11月3日	後援	令和6年7月17日
48	（公財）社会教育協会　日野社会教育センター	てとてフェスタ	多摩平A3街区の各事業者の強みを活かした、健康・教育・文化の発信と、賑わいの場の創出のため	てとてお広場とその近隣	令和6年11月3日	令和6年11月3日	後援	令和6年7月17日
49	HiNoël実行委員会	HiNoël（マルシェドノエル×日野サンタマラソン）	スポーツ振興/地域振興のため	市民の森スポーツ公園　陸上競技場　及び　仲田の森蚕糸公園	令和6年12月7日	令和6年12月7日	後援	令和6年7月17日
50	ヒューマンアカデミー株式会社	さんすう数学教室カードバトルゲーム体験会	無料でより多くの子供、保護者に算数・計算に触れてもらう。STEAM教育における算数を身近に感じてもらうことで、保護者にアクティブラーニングやプログラミング教育について理解を深めてもらう。	カルチャールーム百草	令和6年9月1日	令和6年11月30日	後援	令和6年7月26日
51	一般社団法人日本パーソナルコミュニケーション協会	子どもの個性と才能発見講座＆マネーお勉強会	子育て講座お子様の各年齢（0歳～3歳）別教育のポイント方法やお子様の個性教育方法講座お子様の適正の伸ばし方、褒め方を教えます。日本の未来に向けリスクに対する準備をするか将来へ向け賢い資産運用と子どもの教育費の準備等をライフプランを軸により紹介します。	新町交流センター、市民ふれあいホール、多摩平交流センター	令和6年10月11日	令和6年10月21日	後援	令和6年8月16日
52	気候問題を考える日野の会	市民・地域の力で再エネ100%社会を目指そう	迫りくる気候危機を回避するため	多摩平交流センター	令和6年9月29日	令和6年9月29日	後援	令和6年8月16日
53	一般社団法人　日野青年会議所	日野の魅力発信スタンプラリー～地域との「環」を創ろう～	市民の方に日野市内を回っていただき魅力を知ってもらう。	市民の森ふれあいホール	令和6年9月28日	令和6年9月28日	後援	令和6年8月16日
54	中央大学	2024年度中央大学杯スポーツ大会	地域との交流、相互理解、親善のため	中央大学多摩キャンパス	令和6年12月7日	令和6年12月8日	後援	令和6年8月19日
55	八王子市ボウリング連盟	第31回　初心者向け　健康ボウリング教室	ボウリングの普及と地域の皆様の健康促進を図ること	SAP日野ボウル	令和6年9月16日	令和6年11月21日	後援	令和6年8月22日
56	浅川少年少女合唱団	浅川少年少女合唱団第14回演奏会	合唱団の発表活動	日野市民会館　（小ホール）	令和7年1月25日	令和7年1月25日	後援	令和6年9月3日
57	平山台ファミリー花火会2024実行委員会	平山台ファミリー花火会2024	地域住民の花火を通じた交流・コミュニティ活性化を目的とする	平山台健康・市民支援センター　グラウンド	令和6年9月14日	令和6年9月14日	後援	令和6年9月3日
58	立川シアタープロジェクト実行委員会	子どもとおとなが一緒に楽しむ舞台vol.8 『ぼくはおくりもの』	音楽や舞踊、美術、文学など様々な芸術表現を組み合わせた総合芸術である演劇を通じて、子どもをはじめ、若者、乳幼児のいる世帯やお年寄りなど幅広い世代に向けて、文化芸術を身近に感じる場や機会を創出する	たましんRISURUホール・小ホール（立川市民会館）	令和6年12月20日	令和6年12月22日	後援	令和6年9月3日

令和6年度　日野市教育委員会後援等名義使用実績報告（4月～9月）

59	公益社団法人日野法人会	公益社団法人日野法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会を兼ねた税金教室	地域社会への貢献等、社会の健全な発展に資する事業として、将来を担う小学生を対象とした租税教育を支援、実施する。	北川原公園グラウンド	令和6年11月23日	令和6年11月23日	後援	令和6年9月18日
60	参加・体験・感動！ふれあいこどもまつり実行委員会	令和6年度　参加・体験・感動！ふれあいこどもまつり	子どもたちが芸術についての理解を深め、表現や創造の素晴らしさを実感し、人間への興味を育て、文化を生み出す豊かな心と感性を育むことをめざす。	ひの煉瓦ホール（日野市民会館）を含む都内4カ所	令和6年10月1日	令和7年3月31日	後援	令和6年9月18日
61	日野・子どもと本の出会いの会	秋の子どもの本まつり	おはなし会を親子で楽しんでもらい、本に親しむ機会とする。	ひらやま児童館　あそビバいえろー	令和6年11月9日	令和6年11月9日	後援	令和6年9月18日
62	NPO法人フラッグフットボール・マネジメント・ジャパン	フラッグフットボール体験会	フラッグフットボールの体験の機会を提供することにより社会教育及び地域スポーツの発展に寄与する。フラッグフットボールの普及。	中央大学多摩キャンパス　ラグビー場	令和6年10月15日	令和6年10月22日	後援	令和6年9月24日
63	家族の未来に寄り添う会	家族の未来に寄り添うお金の授業	日本の現状やかかる教育資金、老後資金と楽しく触れ合っていただく事	オンライン（ZOOM）	令和6年10月16日	令和6年10月27日	後援	令和6年9月24日
64	特定非営利活動法人（NPO法人）金銭教育研究会	大人のためのお金の学校	家庭教育の柱となっていく金銭教育の知識伝達を目的とする	日野市多摩平の森産業連携センターPlanT	令和6年11月20日	令和6年12月1日	後援	令和6年9月24日
65	動物愛護活動隊Kyueen	小さな命の写真展IN日野2024年秋＆保護わん保護にゃん写真展	動物愛護精神の普及啓発、人と動物の共生社会の実現	とよだ市民ギャラリー	令和6年11月19日	令和6年11月24日	後援	令和6年9月25日

承認件数

月	令和6年度	※参考：令和5年度
4月承認	11件	12件
5月承認	18件	14件
6月承認	9件	17件
7月承認	12件	5件
8月承認	5件	14件
9月承認	10件	10件
合　　計	65件	72件

	分類	令和6年度	※参考：令和5年度
1	スポーツ	11件	13件
2	音楽・美術	14件	12件
3	講演会	11件	14件
4	イベント	29件	33件
5	その他	0件	0件
	合　　計	65件	72件

報告事項第２０号

令和６年度日野中央公民館の運営の状況に関する評価書（令和５年度事業）

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

報告事項第２１号

令和６年度日野市立図書館の運営の状況に関する評価書（令和５年度事業）

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎

報告事項第２２号

令和６年度日野市郷土資料館の運営の状況に関する評価書（令和５年度事業）

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和６年１０月１０日　提出

日野市教育委員会
教育長　堀川　拓郎